



TITLE:

肥料配給統制と産業組合

AUTHOR(S):

八木, 芳之助

CITATION:

八木, 芳之助. 肥料配給統制と産業組合. 經濟論叢 1935, 41(4): 479-498

ISSUE DATE:

1935-10-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130642>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第十四卷 第四號

昭和十年十月一日發行

論叢

限界生産力説の二形態……………文學博士 高田保馬
地方税としての營業税……………法學博士 神戸正雄
肥料配給統制と産業組合……………經濟學博士 八木芳之助

時論

日埃貿易の整調について……………經濟學博士 谷口吉彦

研究

工業に於ける經營所在地の選定に就いて……………經濟學士 大塚一朗
日本に於ける金爲替本位制の濫觴……………經濟學士 松岡孝兒
萬民經濟學と國民經濟學……………經濟學士 白杉庄一郎

說苑

農山漁村財政の標準形態……………經濟學博士 汐見三郎
出生率の減退と失業問題……………經濟學士 三谷道麿

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

（禁轉載）

肥料配給統制と産業組合

八木芳之助

一

今日の交換經濟に於ては何人も貨幣を獲得する部面と之を支出する部面とをもつてゐる。本邦に於て支配的な小農にありては、昔ながらの自給自足部面を今なほ幾分、保持してゐるとはいへ、自家の生産せる農産物を賣却して貨幣を獲得し、之を以て農業用品及び日用品の購入に當てゐることは、交換經濟に於ける彼等の免れ得ざる運命である。この交換經濟に旨く適應してゆくには、先づ如何にして有利に貨幣を獲得するかを考へなければならぬが、同時にそれを如何に有利に支出するかをも合せ考へなければならぬ。けれども小農經營が孤立的努力を續くる限り、交換經濟への有利なる適應は不可能であらう。こゝに於てか、之に對應する集團的販賣並に購買の利益が、個々の農家によりて自覺され、意識されて、そこに初めて流通過程に於ける協同化が起されることとなる。

茲に問題とする農村購買組合は、いふまでもなく斯かる協同組合の一翼をなし、組合員たる農業者が需要する商品の購入に際して、之を集團的に購入し、それを組合員に配給する一切の操作

をなす組織體である。而して農業者は生産者たると同時に消費者であるから、その需要する商品中には、生産財たる産業用品と消費財たる經濟用品との兩者を包含するのは當然である。農村購買組合は肥料其の他の産業用品を取扱ふことによつて、經濟用品のみを取扱ふ都會の購買組合（消費組合）から區別される¹⁾。産業用品を取扱ふことによつて、生産自體と直接密接なる關係を持つ點に、農村購買組合の特徴が存してゐる。従て産業用品の組合配給に當りては、組合は組合員の農業經營と不斷に接觸して、安價配給を行ふと同時に、經營の合理化を合せ行ひ得るやう配給品の選擇につき、注意せなければならぬ。

この農村購買組合の使命は次の三點に存してゐる。即ち先づ第一に購買組合は産業用品及び日用品の流通過程を合理化し、中間商業利潤を節約することによりて、此等の財貨を組合員に安價に配給する。第二に購買組合により、分散したる多くの買手を一つの大きな買手に代へることによつて、賣る者に對する買ふ者の地位を相對的に高める。即ち個々の小なる農民の購買力を統一して一大購買力を結成し、この購入者の一大團結に基いて、全國的な又は全地域的な配給上に於ける統制的支配力を獲得し、之によつて生産から消費にいたる間に介在する商業資本の活躍を制限して、公正なる購入價格の構成を期し、更に進んで生産者たる獨占資本の攻勢を牽制して獨占利潤の排除に進むものである。購買組合の此等の二つの使命は素より相互に密接なる關係に立つものであるが、之を歴史的に見るときは、第一の使命が先づ最初に要求され、次いで第二の使

1) 昭和八年度に於ける市街地購買組合（一七七組合）の取扱品は凡て經濟用品にして、その購買品賣却總額は22,119,365圓、一組合當り124,968圓である（産業組合中央會、第六回市街地購買組合調査、五二頁以下）

命が果さるべきである。蓋し購買組合の對立すべき産業形態が大規模化し、大資本化するに伴ふて、之に應ずるためには購買組合の組織もまた勢ひ統制強化せざるを得ないからである。最後に購買組合の第三の使命は、交換過程に處する農業者の立場を技術的に安固ならしめる點にある。財界の中心から遠く離れ、經濟界の動向を仔細に知る機會に乏しい農業者にとりては、取引上敏活なる商人に太刀打ち出来ないのが當然であつて、勢ひ不利なる購買を屢々爲さざるを得ないこととなる。然るに購買組合が現れ、それが漸次大規模のものとなり、地方的なる聯合から全國的なる聯合へと發展し、その團結力が増大すれば、組合の取扱ふ各商品の大量取引は、それぞれ専門の人々によつて擔當されることとなる。従て取引が有利に行はれ、農民が孤立的に商人と對應する場合に比し、遙に農民の立場を安固ならしめることが出来る。

二

かく農村購買組合は經濟用品（日用生活品）の外に産業用品を取扱ふことによつて、都會の購買組合から區別されるのであるが、現在の我國農村購買組合に於ては、産業用品の取扱高が經濟用品のそれを遙に凌駕してゐる。

第一表によれば、昭和八年度に於ける農村購買組合の總賣却額は一億四千百萬圓に達するも、之を全國農家購買品總額二十五億二千三百萬圓に比すれば、僅にその五・六%を占めるに過ぎない。併し農村購買組合に於ては産業用品の賣却高が經濟用品より多く總賣却高の六四・九%を占め

第一表 農村購買組合賣却品目及び價額(昭和八年度)
(但し全國農家購買品總額は昭和七年度)

賣 却 品 目		價 額(千圓)	比 率(%)
産 業 用 品	肥 糞	63,623	45.1
	蠶 業 用 材 料	1,035	
	料 具 苗 種 品 料 具 品 料 品 他	556	
	農 業 飼 漁 藥 燃 工 業 原 料	486	
		1,109	4.0
		5,596	
		369	
		771	1.9
		2,863	6.7
		9,498	
		5,690	
小 計		91,496 (b)	64.9
經 済 用 品	米 麥 雜 味 醬 罐 砂 鹽 茶 酒 牛 麵 果 其 他 衣 服 家 具 薪 石 其	12,561	8.9
	穀 噌 油 詰 糖	520	
		1,112	
		135	
		1,256	
		262	2.3
		3,192	
		1,997	
		166	
		7,991	5.7
	肉、鮮 魚 物 菜 品 履 物 類 雨 具 類	785	
	類、乾 蔬 食 料 物、荒 物、類 炭 他	1,771	
	實、其 他 の 小 間 物、紙	12	
	油、石 の	2,534	
		4,728	3.3
		2,173	
		1,010	
		1,115	
		667	
		3,702	
小 計		47,639 (c)	33.8
産業、經濟兩用品(薪炭、石油、鹽、石炭、油、石灰等)		1,328	1.3
合 計		141,013 (a)	100.0
全國農家購買品總額		2,523,647 A)	$\frac{(a)}{(A)}$ 5.6
内 譯	産 業 用 品	823,660 (B)	$\frac{(b)}{(B)}$ 11.1
	經 済 用 品	1,699,987 (C)	$\frac{(c)}{(C)}$ 2.8

備考

(1) 本表は農林省經濟更生部、第三十一次産業組合要覽(昭和八年度)及び産業組合中央會、第六回市街地購買組合調査(昭和八年度)より算出。

(2) 全國農家購買品總額は農林省經濟更生部、農家經濟調査(昭和七年度)の九三頁の總農家平均の經營費(現金)より勞賃、負債利子、諸負擔、賃借料、金納小作料を差引いて、農家の産業用品購買高を自作(一四四・一六圓)

肥料配給統制と産業組合

第四十一卷

四八二

第四號

三八

自小作（一四六・五五圓）、小作（一四七・一八圓）につき別々に算出し、その夫々に同書一二五頁の農家經濟用品購買高、即ち自作（三五四・一〇圓）、自小作（二九一・四五圓）、小作（二五五・一二圓）の夫々を加へ、その各々に昭和七年度の自作、自小作、小作農戶數を夫々乗じて、それを合計して算出した。

(3) この全國農家購買品總額は、農家經濟調査の平均農家一戸當りの耕作地面積が一三・一反なるに、全國農家の一戸當り平均耕地面積が一〇・六反なる點より考へ、實際の農家總購買高より多少過大に評價されてゐることを免れない。

(4) 農村購買組合員は大部分農業者であるが、その外に多少の商工業者をも含まれてゐるから、その賣却高を直ちに全國農家購買總高に比較するは多少の無理があるが、之を修正する資料がないからその儘にして置く。

てゐるから、從て産業用品の組合賣却高は全國農家の總産業用品購買額八億二千三百萬圓の一・一%を占めてゐることとなる。かくの如く全國的に見るときは、農村購買組合の配給力は尙ほ極めて徴々たるものと云ふべきである。けれども産業用品中、組合の取扱ふ肥料の配給高を見るに昭和八年度に於ては六千三百萬圓に達し、組合の總配給高一億四千萬圓の四五・一%を占め、産業用品配給高九千百萬圓の七割弱を占めてゐる。之を全國的に見るも肥料の組合配給高は全國販賣肥料總額二億二千三百萬圓の二八・五%を占めてゐる。然らば何故に購買組合は肥料配給に就いて最も顯著なる進出を示してゐるのであらうか。

我國の農業は之を肥料消費の立場から見れば、多肥農業といふべきである。殊に山野の開墾が一般に行きわたつた今日にあつては、厩肥や堆肥の如き自給肥料の増加は、特殊なる地方を除いて一般的には多く期待し難く、從て販賣肥料の重要さが次第に加はりつゝある。

第二表 販賣肥料消費高(1)

年次	販賣肥料消費高	大正二年と を100とする 指數(A)	大正二年と を100とする 面積指數(B)	補正せる 販賣肥料 消費高指 數(A) (B)
大正 2	2,008	100	100.0	100.0
3	1,858	93	100.4	92.6
4	1,632	81	101.1	80.1
5	1,683	84	101.7	82.6
6	2,029	101	102.7	98.3
7	2,314	115	104.0	110.0
8	3,042	151	104.8	144.1
9	2,538	126	105.0	120.0
10	2,533	129	105.2	122.6
11	2,853	142	105.1	135.1
12	3,078	153	104.2	146.8
13	2,034	151	104.7	144.2
14	3,144	157	104.7	149.9
15	3,760	187	104.9	178.2
昭和 2	3,729	186	104.9	177.3
3	3,797	189	105.0	180.0
4	3,946	196	101.8	192.5
5	3,787	188	102.1	184.1
6	3,876	193	102.7	187.9
7	3,619	180	103.4	174.1
8	3,702	184	104.0	176.9

即ち大正時代の初期以來、販賣肥料の消費高は景氣變動によりて多少の波瀾を免れないも、逐年増加してゐる。たゞ昭和五年の農業恐慌以來、販賣肥料消費高は幾分の減退を示してゐるが、それでも大正の初期に較べ約十八割の増加を示してゐる。耕地の擴張率を除去して考ふるに、我國の農業は販賣肥料使用の點につき、大正二年の集約度を一とすれば、昭和八年に於ては一・七七に高まつてゐる。

かくて我國の農業は集約的農業へと推移することによつて、その生産力を高めたものである。勿論この生産力の發展には、施肥のほかは品種の改良、水害設備や病害の驅除、豫防等が尠から

1) 農林省、肥料要覽及び農林省統計表より算出。

す貢献してゐるであらうが、併し個々の農家にとりては肥料代は農業經營費の最大費目を構成してゐる。

第三表 農業經營費現金支出¹⁾

合 計	其 他	勞 賃	農 具 費	肥 料 代	昭 和 四 年		昭 和 五 年		昭 和 六 年	
					金 額(圓)	比率(%)	金 額(圓)	比率(%)	金 額(圓)	比率(%)
四三・九〇	一八七・三	四〇・四九	二〇・六八	一五・六一	四・一	四・七	一五〇・九四	四七・二	二〇・三八	四・六
一〇〇・〇	四三・一	九・一	一三・〇四	四・一	四・一	四・一	三九・七四	三九・六	一四・七四	五・三
三九・七四	二六・七四	二九・〇三	二九・〇三	九・一	九・一	九・一	二七・〇四	二七・〇四	二〇・三七	七・二
一〇〇・〇	三九・六	三九・六	二六・三三	二六・三三	二六・三三	二六・三三	二六・三三	二六・三三	二六・三三	二六・三三
一〇〇・〇	四四・九	四四・九	四四・九	四四・九	四四・九	四四・九	四四・九	四四・九	四四・九	四四・九

即ち農家の農業經營費のうち肥料代は四割強を占めてゐる。水田を主とする特殊耕種方法をとる且つ一戸當り一町歩内外を耕作する小農經營の支配的な我國に於ては、生産上に於ける肥料の役割は機械や役畜に比して遙に大である。加ふるに人口過剰の重壓から集約的農業經營を行はざるを得ない我國に於ては、施肥の増加は免れ得ないところである。今日に於ては我國農村は年々二億數千萬圓の肥料を購入してゐるのであるから、農村購買組合が先づ肥料に着目し、良質なる肥料を成るべく安價に農民に配給して、農業經營費、ひいて農産物生産費の低下を圖ることは、農民の利益であるのみならず、それだけ農産物を安價に消費者に供給し得ることとなるから、一

1) 本表は自作26戸、自小作9戸、小作21戸、計56戸の平均、その平均耕作反別は17.5反(農林省農務局、農務時報、昭和八年一月號)

般國民經濟上より見るも有利なる作用を及すであらう。

三

購買組合の使命は歴史的に見て、單純なる配給過程の合理化から、更に進んで全國的に配給を支配し、その統制力を獲得せんとするにあるが、この組合使命の推移は組合の肥料配給に於ても顯著に現はれてゐる。我國に於て最初に販賣肥料として出現したのは有機質肥料であるが、このうちに於ても當初は鯀粕や鯀粕の如き魚肥が主たるものであつたが、日露戰爭を境として成分的に見て低廉なる大豆粕にその地位を譲つた。無機質肥料中に於ても過磷酸は比較的是やく、日露戰爭以後から可なり多く用ゐられたが、無機質肥料の急激なる進出を見るに至つたのは、歐洲大戰後に於ける化學工業の勃興に伴ひ、硫安や石灰窒素の如き化學肥料が比較的廉價に供給されるに至つたからである。今や次表に示す如く無機質肥料は有機質肥料を斷然壓倒することゝなつた。(註一)

(註一) 從來、大豆粕と硫安とは成分價格に於て大なる徑庭がなく、窒素百匁の價格は、大正十二年には大豆粕四四・二錢、硫安三六・三錢であつたが、昭和二年には前者は四一・八錢、後者は二四・九錢となり、更に昭和六年には、前者は一九・三錢、後者は一三・一錢となつた。この點に於て我々は化學工業の發達が農業に及ぼしたる功績を充分に認めなければならぬ。

第四表 販賣肥料消費の變遷 (千噸單位)¹⁾

[illegible]

即ち大正元年に於ては販賣肥料消費總高のうち、無機質肥料の占むる割合は三八・八%に過ぎなかつたが、昭和八年には六〇・七%に増大するに至つた。今や大豆粕、魚肥の如き有機質肥料は肥料としての地位を漸次失はんとしてゐる。

有機質肥料と無機質肥料との生産並に配給状況を考察するに、そこには兩者の間に顯著なる差異が見出される。即ち有機質肥料にありては、その生産は小規模に分散したる加工業によつて行

はれる。而してその生産費の大部分を占める原料は農産物や水産物であるから、加工業者は原料価格の叩き落しによつて餘分な利得を収めることに汲々としてゐる。更に有機質肥料は可なり古くから使用されてゐる關係上、その配給組織も傳統的な色彩に強く、中央問屋、地方問屋、小賣商その間に介在する仲次商などの複雑な組織が夫々獨立の計算で肥料の取引に携つてゐる。加ふるに有機質肥料は無機質肥料の如く保證票による成分明示もなく、規格が不統一なるため商習慣取引制度は一層複雑であり、肥料の品質に關しても不正が行はれ易い。斯くの如く生産と消費との間に複雑なる商業機能や取引慣習が介在し、且つ肥料加工業は小規模であつて、商業資本の支配に服する結果として、中間商人により價格が攪亂され易く、商人は老大なる中間利得と投機利得とを獲得することとなる。更に農民通有の弱點として、彼等に資金乏しく、肥料掛買の必要を生ずる場合多く、不正品と知りつゝも猶ほ取引を強制せられることが多い。さればかゝる肥料商に代ふるに、より合理的なる組合配給を以てせんとするのは當然の要求である。茲に農村購買組合に對し、その第一の使命たる配給過程の合理化が課せられることとなる。

然るに之に反し無機質肥料の生産は概して大規模工業によつて行はれてゐる。勿論その全部が資本的に見て同一程度の大企業に屬するものではない。無機質肥料のうちにありても、過燐酸石灰の製造は燐礦石の粉末を硫酸で處理分解すれば足るから、³⁾その加工技術は比較的簡單にして、從てその製造工場の資本組成も低位にあるから、左程の大資本によらなくとも、その製造に當り

1) 川崎一郎氏、肥料界の大勢、三八頁。
2) 萩原壽雄氏、農村購買組合運動と肥料の取引(全國購買組合聯合會)昭和九年三月、二二乃至二三頁。
3) 石川一郎氏、化學肥料、二五九頁。

得ることは、次表に示す如くである。

第五表 過燐酸石灰製造工業會社の資本金¹⁾

社 名	資 本 金	拂込済資本金
	千円	千円
○大日本人造肥料株式會社	36,230	31,210
○日東硫酸株式會社	3,300	3,300
○大阪アルカリ土地株式會社	1,500	750
○神島人造肥料株式會社	1,000	700
○大日本特許肥料株式會社	2,500	1,750
○新潟硫酸株式會社	2,000	2,000
株式會社多木製肥所	5,000	3,500
○ラサ工業株式會社	6,000	3,633
○住友化學工業株式會社	20,000	12,500
○帝國人造肥料株式會社	1,250	1,000
○東洋人造肥料株式會社	200	200
○合資會社大阪グアノ製肥所	200	200
日本肥料株式會社	200	50
臺灣肥料株式會社	1,000	838
合 計	80,400	61,636
十 四 社 平 均	5,743	4,402

即ち茲に掲げたる過燐酸石灰製造會社十四社の平均資本金額は五百七十四萬圓にして、その平均拂込資本金額は四百四十萬圓である。元來過燐酸工業が技術の點に於て獨占性に乏しきため、從て資本の點に於てもまた獨占性が薄い結果となる。

1) 全國經濟調查機關聯合會、昭和十年版日本經濟年誌。東洋經濟新報社、株式會社年鑑(昭和九年版)。大阪屋商店、株式會社年鑑(昭和十年版)による。數字は昭和九年下期現在を示す。本表中の○印づき十一社は燐酸肥料工業組合加盟會社を示す。

第六表 硫安及び石灰窒素製造會社の資本金¹⁾

	社 名	資 本 金	拂 込 資 金
硫 安	日本窒素肥料株式會社	90,000	67,500
	旭ペンベルグ絹絲株式會社	46,000	32,500
	昭和肥料株式會社	30,000	22,500
	電氣化學工業株式會社	23,000	21,000
	住友化學工業株式會社	20,000	12,500
	三池窒素工業株式會社	10,000	7,000
	朝鮮窒素肥料株式會社	60,000	60,000
	大日本人造肥料株式會社	36,250	31,210
	滿洲化學工業株式會社	25,000	12,500
	合 計	345,250	266,710
石 灰 窒 素	九 社 平 均	38,361	29,634
	日本窒素肥料株式會社	90,000	67,500
	電氣化學工業株式會社	28,000	21,000
	昭和肥料株式會社	30,000	22,500
	大日本人造肥料株式會社	36,250	31,210
	大同肥料株式會社	3,000	2,520
	信越窒素肥料株式會社	5,000	5,000
	北越水力電氣株式會社	10,000	7,500
	中越水力電氣株式會社	1,000	875
	國產肥料株式會社	1,000	500
	合 計	204,250	158,605
	九 社 平 均	22,694	17,623

然るに新興化學肥料たる硫安や石灰窒素に於ては、その製造工程に大規模なる設備が必要とされ、巨大なる固定資本が要求される。この種の窒素肥料工業にありては、發電所設備や製造工場に巨大なる資本が固定されてゐる。今こゝに硫安配給組合に加盟する諸硫安工業會社、「全購聯」と特殊關係を結ぶ滿洲化學工業株式會社、全國石灰窒素共同販賣組合に所屬する諸肥料會社の資本金を示せば左の如くなつてゐる。

1) 株式年鑑。石川一郎氏、化學肥料(三二五頁以下)による。本表は昭和九年年下期の數字を示す、但し大同肥料、信越窒素、北越水力、中越水力、國產肥料は昭和七年年下期の數字である。

かくの如く硫安製造會社九社に於ては平均資本金は三千八百萬圓、その平均拂込濟資本金は二千九百萬圓に達し、石灰窒素製造會社九社にありては夫々平均二千二百萬圓、一千七百萬圓となつてゐる。

加ふるに無機質肥料工業界に於てはカルテルによる生産及び販賣の統制が行はれてゐる。即ち磷肥界に於ては工業組合法による磷酸肥料工業組合(加盟者は十一社、第五表参照)によつて、カルテル統制が行はれてゐる。けれども此のカルテルはアウトサイダーたる多木肥料により屢々その統制が攪亂されてゐるとは云へ、本來それが充分強固なる獨占性を發揮し得ないのは、上述せる如く磷肥工業界に於ては、磷肥の性質上資本の獨占が構成され難いからである。硫安に於ては硫安配給組合により、硫安全生産の九割以上が統制され、また全國石灰窒素共同販賣組合にありては石灰窒素製造會社九社の全部が網羅されてゐるから、その結束力は強い。かゝるカルテルの結束力は不況期に於ては窒素肥料價格の下落を防止し、今日のインフレーション時期に於ては價格の上昇を急激ならしめる。最近に於ける硫安價格と米價とを比較するに、第七表の如くなつてゐる。

即ち昭和九年の平均價格を一〇〇とすれば昨今にありては硫安價格は米穀統制法によつて政治的に價格が引上げられてゐる米價に比して、劣らざる騰勢を示してゐる。

更に此等の大企業にありては金融資本と協力して、その製品の配給組織を自から合理化し、特約店制度や直賣制度(出張所)などの採用によりて、一方最終消費者に至るまでの價格を最初から決

1) 佐藤寛次氏、肥料問題研究、二一八頁。萩原壽雄氏、前掲書、一一八乃至一二〇頁。

第七表 最近に於ける硫安價格と米價との比較¹⁾

目次	硫安(十貫建)		米價(一石建)	
	實數	昭和九年の平均價格とする指數	實數	昭和九年の平均價格とする指數
昭和9年1月	円 3.46		22.69	
2	3.50		23.04	
3	3.51		22.99	
4	3.58		23.70	
5	3.65		24.56	
6	3.69		25.09	
7	3.59		25.94	
8	3.46		27.50	
9	3.44		28.46	
10	3.46		30.30	
11	3.42		29.84	
12	3.47		29.18	
9年平均	3.52	100.0	26.11	100.0
10年1	3.56	101.2	29.10	111.4
2	3.84	109.1	29.84	114.2
3	3.89	110.5	29.72	113.6
4	4.12	117.0	29.19	111.8
5	4.25	120.7	29.19	111.8
6	4.30	122.1	29.04	111.2
7	4.03	114.5	29.82	114.2

定することによりて利潤の確保を圖ると共に、他方中間肥料商から投機的なる價格決定權を奪ひ彼等を單なる一定の配給手數料のみを支拂はれる代理店の如きものと化してしまふ。かくの如く肥料製造工業者の側に於て、生産の統制力と販賣價格の決定支配權とを握り、この部面に於ける商業機能の活動を極度に縮少する現段階にありては、必然的に農村購買組合に既述の第二の使命が要求されることとなり、農民購買力の集團化によつて、獨占的大企業資本に有利に對應することによりてのみ、初めて肥料價格の公正なる構成が期せられるのである。

四

1) 米價は深川正米價格、硫安價格は商工省發表の東京卸賣相場。

かゝる農村購買組合の使命が完全に果されるためには、先づ第一に全農民を組合に糾合することによつて、肥料の配給を組合の手に統制しなければならない。組合の肥料配給高と農民の組合加入率とは、近來左の如く遞増しつつある。

第八表 農村購買組合の肥料配給高¹⁾

年次	(A) 販賣肥料		(B) 産業組合による肥料賣却高		(C) 肥料商による肥料賣却高		肥料賣買營業者		(B) (A)	(C) (A)	(D)	(E)	(D) (E)	
	總高	千円	賣却高	千円	賣却高	千円	實數	大正十三年を100とする指數						組合員總戸數
大正一三	二六八、四三二	千円	四六、七四二	千円	三三、六九〇	千円	四六、六八五	100.0	一七・四	一七・四	一、九五八	千戸	五、五三三	千戸
一四	三〇九、六四八	千円	五四、一五二	千円	二五、〇九七	千円	四六、九五六	100.0	一七・四	一七・四	二、〇三〇	千戸	五、五四八	千戸
昭和	三三九、六四八	千円	五八、九三七	千円	二八、〇六九	千円	四六、一七二	100.0	一七・四	一七・四	二、一八二	千戸	五、五五五	千戸
一	二八九、八五九	千円	五九、六九八	千円	二三五、六〇八	千円	四五、八九五	100.6	一七・四	一七・四	二、一八二	千戸	五、五五五	千戸
二	二九五、三〇六	千円	五九、六九八	千円	二三五、六〇八	千円	四五、八九五	100.6	一七・四	一七・四	二、一八二	千戸	五、五五五	千戸
三	三一六、〇八九	千円	六三、七四一	千円	二五三、三四八	千円	四五、六四四	100.5	一七・四	一七・四	二、一八二	千戸	五、五五五	千戸
四	二四四、二五	千円	五五、三八八	千円	一八八、八七	千円	四五、〇九八	九九.九	一七・四	一七・四	二、一八二	千戸	五、五五五	千戸
五	一八五、三八	千円	四二、二七三	千円	一四四、〇四五	千円	四三、九一三	九九.七	一七・四	一七・四	二、一八二	千戸	五、五五五	千戸
六	一九五、七七	千円	四六、三三〇	千円	一四九、四三二	千円	四二、一三二	九九.二	一七・四	一七・四	二、一八二	千戸	五、五五五	千戸
七	二二、八二四	千円	六三、六二三	千円	一五九、二〇一	千円	四一、六四四	九九.一	一七・四	一七・四	二、一八二	千戸	五、五五五	千戸
八		千円		千円		千円						千戸		千戸

即ち大正十三年に於ては組合の肥料配給高は販賣肥料總高の一七・四%を占めるに過ぎなかつたが、昭和八年には二八・六%に増加してゐる。^(註) 同一期間内に農家購買組合員の總農家戸數に對す

1) 農林省、産業組合要覽及び肥料要覽より算出。昭和二年度は資料を缺く。

る割合は三五・四％から五二・一％に増加した。昭和八年に於て總農家戸數の五割強が購買組合員たるに、組合の肥料配給高が販賣肥料消費總價額の二割九分にしか達せないのは、農村購買組合中には肥料を取扱はざる組合や、睡眠組合を多少含むとはいへ、購買組合員たる農家が組合と充分なる專屬取引關係を結ばないからである。従て今後に於ける農村購買組合網の擴大強化は、(一)組合員の絶對的組合利用、(二)全農家の組合への參加、(三)系統機關内部に於ける專屬取引の勵行に俟たなければならない。

(註一) 第八表よりすれば、肥料の組合配給高の増加に伴ひ、商人配給高が漸減し、之によつて直接肥料商人數の減少を齎してゐるが如く見ゆるが、現在に於ける肥料商窮乏の背後には、産業組合の進出以外に、こゝ數年來の農村不況による農民の肥料購入高の減少、肥料生産獨占資本の配給組織合理化による中間肥料商の利潤減少、有機質肥料萬能時代の如く農民の無智と價格の激しき波瀾とに乘じて投機的利得を獲得する妙味を失ひたること等の經濟構造の變化の存することとを看過し得ない。

右の第一點、即ち購買組合員たる農家が肥料購入上所屬組合を如何なる程度に利用しつゝあるかに關し、之を正確に知ることが得ないが、一方全販賣肥料消費高を農家總戸數を以て割つて、農家一戸當りの平均肥料消費高(A)を算出し、他方農村購買組合の肥料販賣高を農家購買組合員數で割つて、平均組合員一人當りの組合よりの購入高(B)を算出して、之より組合員の組合利用率 (B/A) を算出する。

第九表 肥料購買上に於ける組合員の組合利用率¹⁾

年次	(A) 農家一戸 當り購入 肥料高	(B) 購買人由 組合員組 合肥料高	(B) (A) 組合員の 組合利用 率
	円	円	%
昭和1年	61.14	27.01	44.18
2	—	—	—
3	52.96	25.71	48.54
4	56.69	26.74	47.17
5	43.61	22.32	51.18
6	32.89	16.10	48.95
7	34.69	17.21	49.61
8	39.64	21.71	54.78

上表によれば最近の傾向として、大體に於て組合員の組合利用率が漸増し、昭和一年の四四・二%より昭和八年には五四・七に達してゐることは、組合の肥料配給統制上喜ぶべき現象であるが、將來に於ては全組合員の組合絶対利用が實現されるやう努力されねばならない。既に「全購聯」に於ても「絶対利用組合の設置」に努力してゐることは、此の意味に於て注目すべきである。

更に第二に農家の組合加入率を増加し、全農家の組合加入を目標として進まなければならぬ。農家の組合加入率も次第に増大し、昭和八年度に於ては全農家戸数の五二%が組合に加入してゐる（第八表参照）。併し從來組合に参加したるものは、堅實なる生産の基礎に立つ中堅農家が多く、貧農層の多くは組合に包攝されてゐないから、今後の組合員獲得は、從來に比してより、困難なるべく、從て一層の努力を必要とするであらう。

併し肥料は總ての農家にとりて最重要の生産手段であり、肥料の廉價配給に對しては、自作農たると小作農たると、また大農たると小農たるとを問はず、苟も自營農民たる以上共通の利害を有するを以て、彼等の團結を強むるには好都合であり、從て眞の協同組合が此の部面に於て生れ出

1) 肥料要覽及び農林省統計表より算出。組合に加入せるものには中農層が多く、貧農の組合に包攝されざるもの多き關係上、組合員の組合利用率は實際よりも多少過大となりて現はれることを免れない。
1) 窪田角一氏、專屬取引制度の提唱（産業組合、昭和十年一月號）二七頁参照。

づるものである。更に全農家を系統組合へ糾合し、その團結力を一層強めるためには、今日肥料配給上侮り難き勢力をもつ部落小組合たる農事實行組合を系統組合に加入せしめ、全農家の統一的團結を圖ることが目下の急務である。(註二)

(註一) 昭和七年度に於て、農事實行組合の肥料共同購入高が産業組合配給額を超過するもの十六府縣に及んでゐる。然るに斯かる實行組合は其の區域竝に組合員數が過小にして、且つ系統機關を持たないため、購入資金の點に於て、また肥料購入の上に於ても不利である。殊に肥料製造工業の獨占資本化せる現代に於ては特に然りである。

第三に組合系統機關内部の專屬取引に就て見るに、次表に示す如く、次第に増大してゐる。

第十表 肥料配給に於ける系統機關の利用狀況

年次	購買組合の肥料購買高 (A)	購買組合の肥料賣却高 (B)	全購聯の肥料賣却高 (C)	購買組合の肥料利用高 (D)	全購聯の肥料利用高 (E)
昭和1	53,787	—	3,122	—	5.6
2	—	—	3,638	—	—
3	53,465	15,564	5,359	27.6	9.5
4	60,341	19,420	8,417	32.2	13.9
5	50,295	17,120	10,368	34.0	20.6
6	39,422	21,757	16,837	55.2	48.9
7	44,461	29,861	31,076	67.2	69.8
8	60,838	44,456	42,598	73.1	70.0

備考 本表は産業組合要覽より算出。購買組合の肥料購買高は直接之を知り得ざるを以て、連年の賣却總額より購買總額を差引き、その差額を肥料賣却額と其他の賣却額とに按分比例して、肥料賣却額より夫を控除して算出す。かく組合の肥料購買高を算出したるは、全購聯及び購聯の肥料賣却高と對比する關係上、組合の肥料販賣高を以てするよりも合理的なるを以てである。昭和二年度は資料を缺く。

之によれば單位組合の聯合會利用率は漸次増大し、昭和八年には七割三分に達し、また「全購聯」

1) 岡田只雄氏、産業組合に依る肥料配給改善と實行組合加入問題 (産業組合昭和十年四月號) 二三頁以下參照。

の組合統制率も漸次増大して昭和八年には七割に達してゐる。換言すれば同年度に於ては單位購買組合の配給肥料額の七割(金額にて)までは、「全購聯」より配給されたこととなる。かゝる專屬取引が完全に行はれ、單位組合の購買力が「全購聯」に集中されて、初めて組合配給統制が強化されることとなり、^(註二)之によつて最初に述べたる購買組合の第三の使命たる交換過程に處する農業者の立場を技術的に安固ならしめることが可能となる。

(註一)「全購聯」調査の肥料配給に於ける優良組合調査(昭和九年十二月)によれば、第三次選抜六組合の農家參加率は平均九七・四%、金肥統制率は平均九九・二%、系統機關利用率は九〇・九%に達してゐる。

今や産業組合による肥料統制五箇年計畫の第二年度(昭和九年度)は本年七月を以て成功裡に終了し、肥料配給上に於ける「全購聯」の組合統制率(數量比率)は七六・三%に及び、産業組合肥料配給高は内地販賣肥料高の三三・七%(數量比率)に及んでゐる。¹⁾この情勢よりすれば、今後は特に一層上述せる第一及び第二の點、即ち全農家の購買組合への糾合、組合員の絶對的組合利用に主力が注がるべきであらう。

五

以上論じたる所によりて瞭なるが如く、最近に於ける産業組合は肥料配給統制に就き著しき進出を示しつつあるが、尙ほ販賣肥料總高の三割を配給するに過ぎず、肥料配給の完全なる組合統制、從て購買組合運動の目標たる「肥料生産の獨占に對して肥料消費の獨占を以て」、公正なる肥料價格の構成を期することは、尙ほ前途遼遠であると言はざるを得ない。更に肥料生産者の獨占

- 1) 「全購聯」道府縣購買組合聯合會協議會資料による。(昭和十年八月、暫定報告)
- 2) H. Zörner und L. Russig, Die Bedeutung der Industriegüterpreise für die Kostengestaltung im landwirtschaftlichen Betriebe (Deutsche Agrarpolitik, Teil I, 1932) S. 371.
- 3) 「全購聯」は配合肥料の製造を行ふも、その原料は肥料生産者より購入する。

は少數者から成立する鞏固なるものなるに反し、購買組合統制は數百萬戸の農家を包攝する網細工なることを考ふるとき、後者に幾多の弱味が存するであらう。この弱點を補ふには強大なる協同組合精神を以てすることを必要とする。加ふるに系統購買組合は肥料の自己生産を行ふ領域にまで未だ達せざるが故に、組織消費者として組織生産者に對立する上に於て一層弱者たるの地位に立たざるを得ない。即ち現在の處、「全購聯」は硫安に就ては昭和肥料、滿洲化學、石灰窒素は昭和肥料、過磷酸石灰は日東硫曹、ラサ工業、大日本人造、加里肥料は大日本加里、撒豆粕は豐年製油、大豆粕は三井、三菱、魚肥は内地及び朝鮮の各市場より夫々購入してゐる。從て大工業製造品たる肥料に就ては、肥料製造工業カルテルとの直接的連繫が見られ、小規模生産の肥料に就ては大商業資本(蒐集の最終段階としての)との連繫が見られる。從て肥料の自己生産をなさざる「全購聯」は此等肥料製造工業カルテルの肥料販賣網に擬せられる惧がある。「全購聯」に於ても既に肥料自己生産の必要が痛感されるものゝ如く、それに至る過渡的形態として、滿洲化學工業株式會社の株式を取得し、滿鐵に次ぐ大株主として同社に對する統制力を有するに至つた。而して滿洲化學が硫安カルテルのアウトサイダーとして止まり、且つ「全購聯」の統制に充分服するものなる限り、之によつて「全購聯」は相當に硫安カルテルを牽制し得るであらう。けれども將來に於ては肥料の配給統制上「全購聯」は肥料の自己生産にまで進出する必要があることは争はれない處である。併し乍らこれに進出する前提として、何よりも先づ今日よりも更に、多くの農家を組合網に糾合し、組合加入農家の組合利用率を一層高めることが今日最も急務であると言はざるを得ない。

- 4) 向井鹿松氏、産業組合經營論、三二二頁。岡田貞夫氏、反産運動、一六二頁。産業組合時報、第一四九號、一四頁。
5) 資本金2,500萬圓(1,250萬圓拂込)、株數50萬株中滿鐵の2,56900株に次いで全購聯は49,800株を有してゐる。